

令和7年度着手

県 営 ^{にし}西 ^{ふく}福 ^た田 2 ^き期 地 区
緊 急 防 災 等 工 事 計 画 書

(た ん 水 防 除 事 業)

愛 知 県

(目次)

(1/2)

第 1 章	目 的	1
第 2 章	地 域 及 び 地 積	1
第 1 節	地 域	1
第 2 節	地 積	1
第 3 章	現 況	2
第 1 節	気 象	2
1.	一般気象	2
2.	特殊気象	2
第 2 節	土 地 状 況	3
1.	地形、土壌及び浸食の程度	3
2.	土 地 分 類	4
3.	土地利用の状況	4
4.	土地所有の状況	5
第 3 節	水 利 状 況	5
1.	用 水 状 況	5
2.	排 水 状 況	5
3.	河 川 状 況	8
第 4 節	道 路 概 況	8
1.	道 路 概 況	8
2.	主要道路一覧表	8
第 5 節	地域農業の概況	9
1.	産業別就業人口	9
2.	経営耕地広狭別農業経営体数	9
3.	主要家畜頭数	10
4.	主要作物作付状況	11
5.	農業の動向	12
第 6 節	地域環境の概況	13

第 4 章	一 般 計 画	13
第 1 節	事業計画の要旨	13
1.	要 旨	13
2.	事業別面積	13
第 2 節	営農計画及び土地利用計画	14
1.	営農計画の概要	14
2.	土地利用区分	14
3.	作付け方式	14
4.	生産計画	14
5.	労働改善計画	14
6.	級地別土地利用区分	14
7.	土地配分計画	14
第 3 節	用 水 計 画	14
第 4 節	排 水 計 画	15
1.	計画基準雨量	15
2.	計画排水方式	15
3.	計画排水系統	15
4.	計画排水量	15
5.	排水対策	17
6.	たん水検討	17
第 5 節	道 路 計 画	17
第 6 節	農用地造成計画	17
第 7 節	たん水調整計画	17
第 8 節	干 拓 計 画	17
第 9 節	農用地整備計画	17
第 10 節	老朽ため池改修計画	17

第 5 章	主 要 工 事 計 画	18
第 1 節	用 水 施 設	18
第 2 節	排 水 施 設	18
1.	排 水 水 門	18
2.	排 水 機	18
3.	排 水 路	18
4.	その他排水施設	18
第 3 節	道路及び索道	18
第 4 節	農用地造成	18
第 5 節	たん水調整施設	18
第 6 節	干 拓 施 設	18
第 7 節	農用地整備施設	18
第 8 節	老朽ため池改修施設	18
第 6 章	附 帯 工 事 計 画	19
第 7 章	工事の着手及び完了の予定時期	19
第 8 章	環境との調和への配慮	19
第 9 章	換地計画の概要	20
第 10 章	事業費の総額及び内訳	20
第 11 章	効 用	21
第 12 章	関 連 す る 事 業	22
第 13 章	現況・計画平面図	22
1.	計画一般平面図	
2.	土地利用計画図	
3.	主要構造図	

第 1 章 目 的

本地区は、愛知県の西南部に位置し、福田川河口地点より、上流0.8km間に接する名古屋市港区及び海部郡蟹江町の約153haを流域とする低平地である。地区内には近鉄線が走り、道路は国道1号が横断している。さらに道路網の整備も進んだことで都市との連携がますます高まり、都市近郊型近代農業の先進的役割を果たしつつある地域である。

本事業で改修予定の福屋第2排水機場は1991年に更新され、地域の排水施設として重要な役割を果たしている。しかし、設置から33年が経過し、地区内開発に伴い流出量が増加しているとともに、経年劣化に伴う排水能力の低下が見られ、豪雨時に湛水被害が生じる恐れがある。

このため、本事業により排水機場の改修を行い、豪雨時の湛水被害を未然に防止し、農業経営の安定を図るとともに、本地区の防災力の向上を図るものである。

第 2 章 地域及び地積

第1節 地 域

(第1表)

事 業 名	地 域
たん水防除事業	名古屋市港区

第2節 地 積

(令和 7 年 1 月現在)

(第2表)

事 業 名	現況地目	田	畑	原 野	山 林	その他	計	備 考
	市町村名	(ha)	(ha)	(ha)	(ha)	(ha)	(ha)	
たん水防除事業	名古屋市	44.1	0.5	—	—	5.0	49.6	
	計	44.1	0.5	—	—	5.0	49.6	

第 3 章 現 況

第 1 節 気 象

1. 一般気象

(第 3 表－ 1)

観 測 所 名	蟹 江	かんがい期	非かんがい期	計又は平均	備 考
観 測 期 間	平成3年～令和2年	4～9月	10～3月		
平 均 気 温 (℃)		観測なし	観測なし	観測なし	
降 水 量	平 均 (mm)	1,028 mm	525 mm	1,553 mm	
	基 準 年 (mm)	－	－	－	
降 水 日 数	平 均 (日)	62 日	43 日	105 日	
	基 準 年 (日)	－	－	－	
根 雪 期 間		－ 月 － 日 ～ － 月 － 日 － 日間			
無 霜 期 間		－ 月 － 日 ～ － 月 － 日 － 日間			観測値があるのは名古屋地方気象台のみ
最 多 風 向		観測なし	最大風速 (風 向)	観測なし	

2. 特殊気象

(第 3 表－ 2)

観 測 所 名		第1位			第2位			第3位			第4位			第5位			備考
蟹江観測所																	
観 測 期 間		数量	年月日	発生 確率	数量	年月日	発生 確率	数量	年月日	発生 確率	数量	年月日	発生 確率	数量	年月日	発生 確率	
昭和51 年～ 令和5 年																	
最 大 日 雨 量	(mm)	287.0	H12. 9. 11	1/189	241.5	H29. 10. 22	1/70	218.0	S51. 9. 12	1/40	182.0	S51. 9. 9	1/17	169.0	H3. 9. 19	1/12	
最大時間雨量 (mm)	(mm)	78.0	H12. 9. 11	1/25	77.5	H25. 9. 4	1/24	76.0	H4. 8. 11	1/22	69.0	S63. 9. 20	1/13	65.0	H18. 8. 22	1/10	
最大4時間雨量 (mm)	(mm)	141.0	H12. 9. 11 16:00～	1/43	135.0	H24. 9. 30 15:00～	1/33	122.5	H29. 10. 22 21:00～	1/19	118.0	S51. 9. 8 20:00～	1/15	118.0	H28. 9. 20 14:00～	1/15	
最大連続雨量	(mm)	614.0	S51. 9. 7 ～ S51. 9. 14	1/141	418.0	H29. 10. 13 ～ H29. 10. 25	1/27	365.0	H12. 9. 11 ～ H12. 9. 12	1/16	359.0	S57. 7. 24 ～ S57. 8. 3	1/15	331.0	H2. 9. 13 ～ H2. 9. 20	1/11	
最大連続干天日数	(日)	43	H11. 11. 25 ～ H12. 1. 6	1/628	39	H9. 10. 5 ～ H9. 11. 12	1/216	27	H7. 11. 28 ～ H7. 12. 24	1/11	26	S55. 10. 26 ～ S55. 11. 20	1/8	25	S53. 12. 24 ～ S54. 1. 17	1/7	5位と同じ連続干天日数 S62. 12. 10～S63. 1. 3 H9. 8. 12～H9. 9. 5

第2節 土地状況

1. 地形、土壌及び浸食の程度

(第4表-1-1)

事業名	地目	田						畑 ・ そ の 他							受益地標高(m)		備考	
	傾斜区分	1/1000 以下	1/1000 ～ 1/100	1/100 ～ 1/20	1/20 ～ 1/11.5	1/11.5 以上	計	3° 以下	3° ～ 8°	8° ～15°			15° ～ 20°	20° 以上	計	最高		最低
										8° ～10°	10° ～15°	小計						
たん水防除事業	面積(ha)	44.1	-	-	-	-	44.1	5.5	-	-	-	-	-	-	5.5	-1.24	-2.10	
	比率(%)	100.0	-	-	-	-	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	100.0			

(第4表-1-2)

項目 土壌統(区)名	土壌統(区)区分一覧表									面積(ha)			備考	
	土壌断面							堆積様式	母材	事業名				
	色	腐植	礫層	酸化沈殿物	土性		泥炭層 黒泥層 及び グライ層			たん水防除 事業	－	計		
					表土	下層土								
					一層	二層								三層
米津統	青灰色	なし	なし	糸根状、管状有～含	粘質	粘質～強粘質		作土直下からグライ層	水積	非固結水性岩	44.1	－	44.1	水田
寺津統	青灰色	なし	なし	糸根状、管状有～含	壤質	壤質～粘質		作土直下からグライ層	水積	非固結水性岩				
針曾根統	灰色	なし	なし	膜状、糸根状、管状有～含	壤質	壤質～粘質		80cmにグライ層なし	水積	非固結水性岩				
福地統	灰色	なし	なし	なし	壤質	壤質～粘質		－	水積	非固結水性岩	5.5	－	5.5	畑
三和統	灰色	なし	なし	なし	壤質	壤質		－	水積	非固結水性岩				
計	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	49.6	－	49.6	

2. 土地分類 該当なし

3. 土地利用の状況

(令和 7 年 1 月現在)

(第4表－3)

事業名	土地利用別 市町村名	耕地						原野 (ha)	山林 (ha)	採草放牧地 (ha)	その他 (ha)	計 (ha)	備考
		水田 (ha)	普通畑 (ha)	牧草地 (ha)	果樹園 (ha)	茶園 (ha)	その他の樹園地 (ha)						
たん水防除事業	名古屋市	44.1	0.5	－	－	－	－	－	－	－	5.0	49.6	
	計	44.1	0.5	－	－	－	－	－	－	－	5.0	49.6	
合 計		44.1	0.5	－	－	－	－	－	－	－	5.0	49.6	

4. 土地所有の状況

(令和 7 年 1 月現在)

(第4表－4)

事業名	所有別 区分	個人有地等	国 有 地	県 有	市 有 地	計	備 考
たん水防除事業	面 積 (ha)	44.6		5.0		49.6	
	受 益 者 数 (人)	330				330	
	筆 数 (筆)	－				－	
	権 利 関 係	－				－	
	備 考 (関係戸数)	－				－	

第3節 水利状況

1. 用水状況 該当無し

2. 排水状況

本地区は、愛知県の西南部に位置し、福田川河口地点より、上流0.8km間に接する流域約153haを流域とする低平地である。地区内には近鉄線が走り、道路は国道1号が横断している。さらに道路網の整備も進み都市との連携がますます高まり、都市近郊型近代農業の先進的役割を果たしつつある地域である。

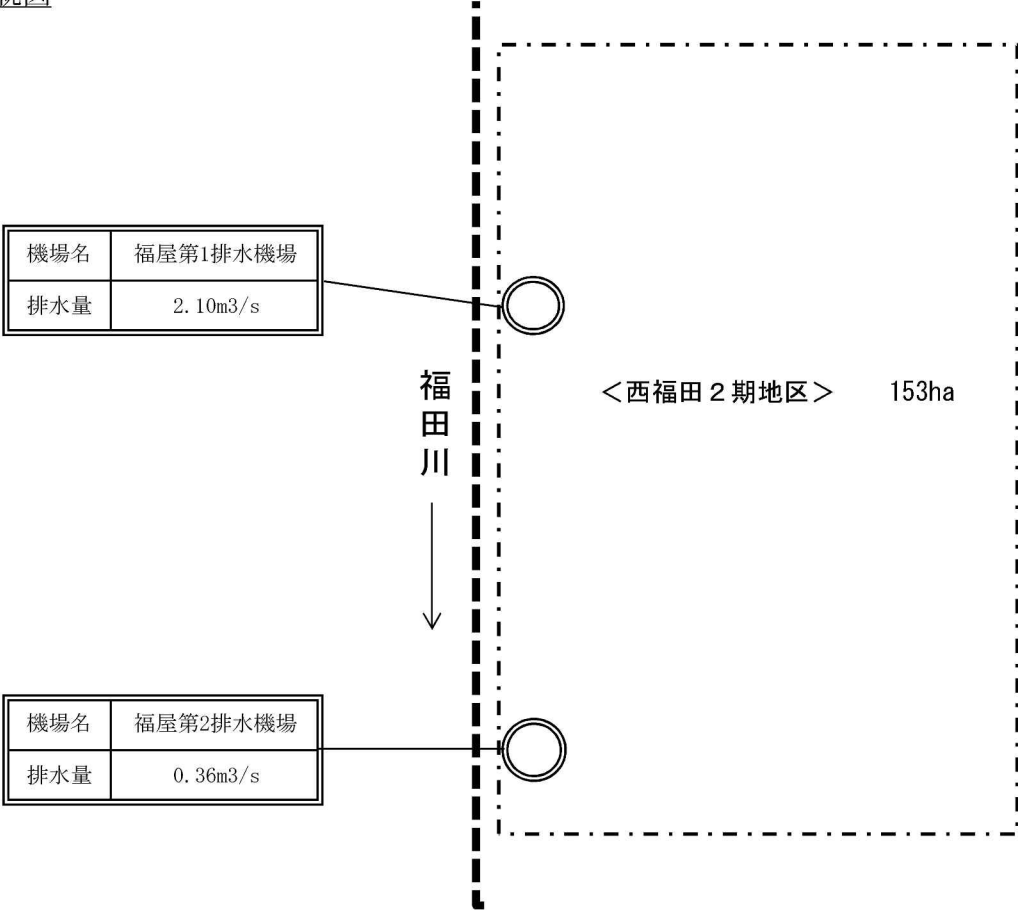
本事業で改修予定の福屋第2排水機場は1991年に更新され、地域の排水施設として重要な役割を果たしている。しかし、設置から33年が経過し、地区内開発に伴い流出量が増加しているとともに、経年劣化に伴う排水能力の低下が見られ、豪雨時に湛水被害が生じる恐れがある。

このため、本事業により排水機場の改修を行い、豪雨時の湛水被害を未然に防止し、農業経営の安定を図るとともに、本地区の防災力の向上を図るものである。

(1) 排水系統

次頁、排水系統図のとおり

現況排水系統図



凡 例	
地区界(全体)	
地区内	
他事業又は既設利用	

(2) 排水施設

(ア) 排水方法一覧表

(第5表-4)

事業名	施設名		100 ha 以上		99 ～ 1 ha		1 ha 未満		計		排水慣行 (m^3/s)	現況排水能力 (m^3/s)	備 考
			箇所	ha	箇所	ha	箇所	ha	箇所	ha			
たん水防除事業	自然	排水路	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	排水機場名 福屋第1 $Q=2.10 \text{ m}^3/\text{s}$ 福屋第2 $Q=0.36 \text{ m}^3/\text{s}$
		水門	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	機械	排水機	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		水門及び排水機	2	153.0	—	—	—	—	2	153.0	—	2.46	
		排水路及び排水機	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		計	2	153.0	—	—	—	—	2	153.0	—	2.46	
	合 計		2	153.0	—	—	—	—	2	153.0	—	2.46	

(イ) 改修を要する施設の一覧表

(第5表-5)

事業名	項 目		施 設 名 又 是 所 箇 所 数	受益面積 (ha)	構造	規 模	新 設 年 又 是 年 更 新 年	改修を必要とする理由	備 考
	施 設 名								
たん水防除事業	自然	排 水 路	—	—	—	—	—	—	
		水 門	—	—	—	—	—	—	
	機械	排水機	—	—	—	—	—	—	
		水門及び排水機	福屋第2排水機場	49.6	立軸軸流	φ 500 1台 Q=0.26m ³ /s	H3	地区内開発による流出量の増加及び供用年数経過による排水機場の機能低下	
					水中	φ 300 1台 Q=0.10m ³ /s	H3		
		排水路及び排水機	—	—	—	—	—	—	
	計		—	49.6	—	—	—	—	
合 計		—	49.6	—	—	—	—		

(3) 排水に関する被害状況

(第5表-6)

事業名	項 目 施設名	排水面積 (ha)	降水量 (mm/3日)	湛 水 状 況				乾 湿 状 況 (ha)						平均減産量(t)		備考
				湛水深 (cm)	湛水時間 (hr)	湛水面積 (ha)	湛水量 (千m³)	田		畑		そ の 他		作物名	減産量 (t)	
								乾	湿	乾	湿	乾	湿			
たん水防除事業	福屋第2排水機場	153.0	341	66	32	49.6	161.6	-	44.1	-	0.5	-	5.0	水稻、ねぎ、ほうれんそう、ブロッコリー	102.2	1/20確率

3. 河川状況

(1) 河川状況 該当なし

(2) 湛水に関する被害状況 該当なし

第4節 道路概況

1. 道路概況

本地区の主要道路は、地区の中央部を国道1号、南側を一般県道106号線、一般県道70号線が東西に走っており、地区内道路はこれらに接続している。
地区内道路は概ね市道認定されており、アスファルト舗装がされている。

2. 主要道路一覧表 該当なし

第5節 地域農業の概況

1. 産業別就業人口

(第7表-1)

項目 市町村名	総数 (人)	農業 (人)	林業 (人)	漁業 (人)	鉱業 (人)	建設業 (人)	製造業 (人)	電気ガス 熱供給 水道業 (人)	運輸 通信業 (人)	卸売 小売業 飲食店 (人)	金融 保険業 (人)	不動産業 (人)	サービス 業 (人)	公務 (人)	その他 (人)	備考
名古屋市	1,053,983	2,702	42	18	47	72,830	161,675	6,158	98,174	188,134	26,688	30,904	407,503	26,945	32,163	
計	1,053,983	2,702	42	18	47	72,830	161,675	6,158	98,174	188,134	26,688	30,904	407,503	26,945	32,163	
比率(%)	100.0	0.3	0.0	0.0	0.0	6.9	15.3	0.6	9.3	17.8	2.5	2.9	38.7	2.6	3.1	

出典：令和2年国勢調査

2. 経営耕地広狭別農業経営体数

(第7表-2)

市町村名	区分	農業 経営 体数 (経営体)	経営耕地広狭別農業経営体数（経営体）										1 経営体当り平均農用地面積（ha）							備 考
			0.3h a未満	0.3 ～ 0.5	0.5 ～ 1.0	1.0 ～ 1.5	1.5 ～ 2.0	2.0 ～ 3.0	3.0 ～ 5.0	5.0 ～ 10.0	10.0 ～ 20.0	20.0 ha 以上	田	畑	樹 園 地	小 計	草 地	計		
名古屋市		515	39	232	176	37	15	8	3	2	2	1	1.10	0.32	0.34	1.76	0.33	2.09		
計		515	39	232	176	37	15	8	3	2	2	1	1.10	0.32	0.34	1.76	0.33	2.09		
比率(%)		100.0	7.6	45.0	34.3	7.2	2.9	1.6	0.6	0.4	0.4	0.2	52.6	15.4	16.3	84.2	15.8	100.0		

出典：2020年農林業センサス

3. 主要家畜頭数

(第7表-3)

項 目 市町村名	主 要 家 畜								備 考
	乳 用 牛		肉 用 牛		豚		家きん		
	数量 (頭)	経営体数 (経営体)	数量 (頭)	経営体数 (経営体)	数量 (頭)	経営体数 (経営体)	羽量 (100羽)	経営体数 (経営体)	
名古屋市	—	—	X	1	—	—	—	—	「X」は秘密保護上統計 数値を公表しないも の。 「-」は調査は行なった が事実のないもの。
計	—	—	X	1	X	1	X	1	
100経営体当たり数量 (頭、100羽)	—		—		—		—		
飼養経営体数割合 (%)									

出典：2020年農林業センサス

4. 主要作物作付状況

(第7表-4)

市 町 村 名	名古屋市				計	作付割合 (%)	備 考
総耕地面積 (ha)	523				523		
区 分 作物名	作付面積 (ha)				作付面積 (ha)		
水稲	307				307	89	作付面積は、経営耕 地面積のうち販売日 的作付け(栽培)した 作物の種別作付(栽 培)面積である。 「-」は、事実のない もの。 「X」は秘密保護上統 計数値を公表しない もの。
麦類	3				3	1	
雑穀	0				0	-	
いも類	3				3	1	
豆類	2				2	-	
工芸作物	X				0	-	
野菜類	X				0	-	
果樹類	32				32	9	
花き類・花木	X				0	-	
その他作物	X				0	-	
計	347				347	100	

出典：2020年農林業センサス

5. 農業の動向

(第7表-5)

項目 区分	農 家			土 地			主要作物			主 要 家 畜						地域指定等	備考
		B	A		B	A	作 物 名	B	A	家 畜 名	B	A					
変化の状況 (C年を100とする指数)	農業経営体数	77	45	耕地	84	71	水稻	X	84	乳用牛	X	X				農振整備計画 昭和45年12月指定 昭和47年4月承認	A : 2020年 B : 2015年 C : 2010年 X : 秘密保護上統計数値を公表しないもの。 - : 事実のないもの。
	個人経営体数	77	44	田	87	78	麦類	X	300	肉牛	X	X					
	団体経営体数(法人)	X	108	畑	81	57	野菜類	X	X	豚	X	X					
	団体経営体数(非法人)	13	25	樹園地	75	67	果樹	X	60	採卵鶏	19	X					
				牧草地	50	17											
変化の理由	全体的に経営体数は減少傾向にある。経営体数の減少は、高齢化の進行及び後継者数の減少によるものである。一方、農業法の改正等により一般法人が参入しやすくなったことなどから、団体経営体(法人、非法人)が増加している。			農業経営体数の減少により、全ての地目面積もゆるやかな減少傾向にある。減少は、宅地等他地目への転用によるものである。			統計数値が公表されていないため、動向の把握が困難であるが、麦類は増加傾向、水稻及び果樹は減少傾向にある。			統計数値が公表されていないため、動向の把握が困難であるが、採卵鶏は減少傾向にある。						注) A : 現在(最近時点調査の農林業センサス) B : Aの直前に行われた農林業センサス C : Bの直前に行われた農林業センサス	2020年(R02) 2015年(H27) 2010年(H22)

第6節 地域環境の概況

本地区における環境への配慮項目は以下のとおりである。

① 特に配慮すべき生物環境

本地区は環境配慮区域にあり、周辺農地・水路にはモツゴ、ヨシノボリ属、ナマズ、ゲンゴロウブナなどの水生生物、その他にカワリユマエビ、オオヤマトンボなどが確認されている。このため、本工事の計画及び施工時には、周辺の魚、その他生物への影響が極力少なくなるように計画・工事を行う。

② 特に配慮すべき生物以外のもの（景観・文化財他）

水田や畑などの田園風景、遊水池や排水路、河川などの水辺空間、戸田川沿いの緑地公園

第4章 一般計画

第1節 事業計画の要旨

1. 要 旨

本地区は、愛知県の西南部に位置し、福田川河口地点より、上流0.8km間に接する流域約153haの低平地である。地区内には近鉄線が走り、道路は国道1号が横断している。さらに道路網の整備も進んだことで都市との連携がますます高まり、都市近郊型近代農業の先進的役割を果たしつつある地域である。

このため、本事業により排水機場の改修を行い、豪雨時の湛水被害を未然に防止し、農業経営の安定を図るとともに、本地区の防災力の向上を図るものである。

2. 事業別面積

(第8表)

事業目的	事業名	たん水防除事業						-						計 (ha)	備 考
	土地 利用区分	水 田 (ha)	普 通 畑 (ha)	牧 草 地 (ha)	果 樹 園 (ha)	そ の 他 (ha)	小 計 (ha)	水 田 (ha)	普 通 畑 (ha)	牧 草 地 (ha)	果 樹 園 (ha)	そ の 他 (ha)	小 計 (ha)		
たん水被害防止		44.1	0.5	-	-	5.0	49.6	-	-	-	-	-	-	49.6	

第2節 営農計画及び土地利用計画

1. 営農計画の概要

たん水被害を防止し、農業経営の安定を期す。

2. 土地利用区分

(第9表-1)

事業名	土地利用区分	水田 (ha)	普通畑 (ha)	牧草地 (ha)	果樹園 (ha)	茶園 (ha)	その他 (ha)	小計 (ha)	原野 (ha)	山林 (ha)	その他 (ha)	計 (ha)	備考
たん水防除事業	現況・計画	44.1	0.5	—	—	—	5.0	49.6	—	—	—	49.6	

3. 作付方式 該当なし

4. 生産計画 該当なし

5. 労働改善計画 該当なし

6. 級地別土地利用区分 該当なし

7. 土地配分計画 該当なし

第3節 用水計画 該当なし

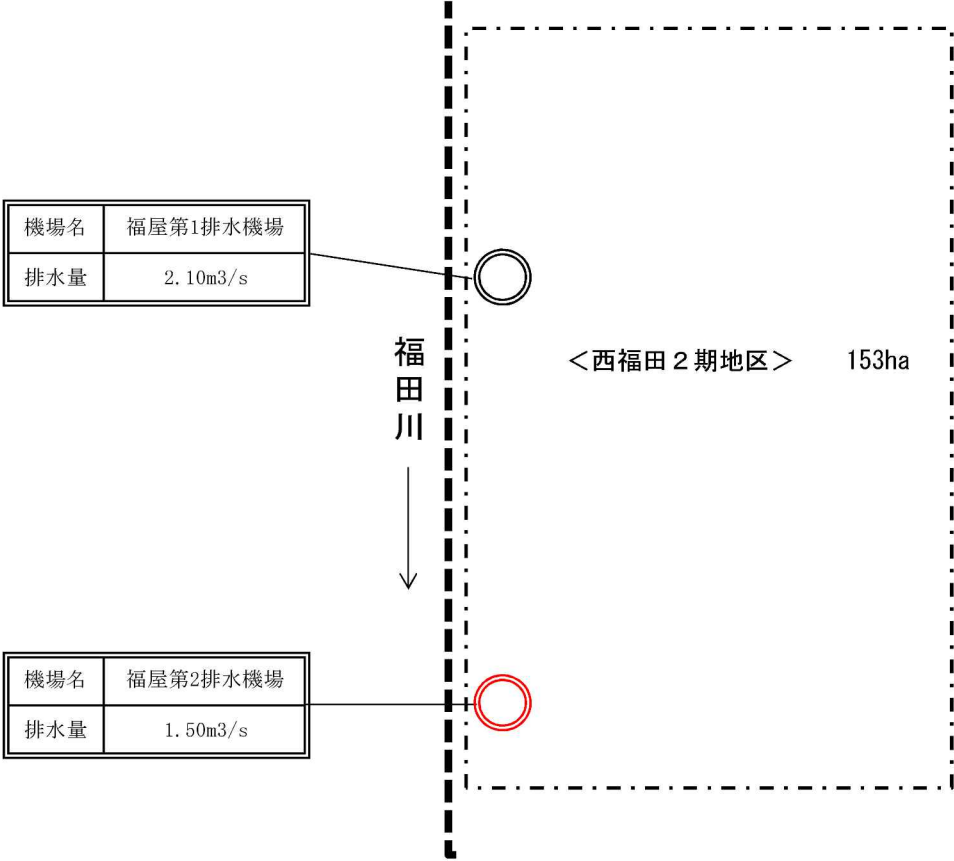
第4節 排水計画

1. 計画基準雨量 341mm／3日 (1/20確率)
2. 計画排水方式 排水方法…機械排水
許容湛水…湛水深30cm以上の湛水時間が24時間以内
3. 計画排水系統 次頁、排水系統図参照
4. 計画排水量

(第11表－1)

項 目 排水系統名	受 益 面 積 (ha)		流 域 面 積 (km ²)		基準 雨量	降 雨 に よ る 直接単位流出量 (m ³ /s/km ²)		基 流 出 量 (m ³ /s/km ²)		全 排 水 量 (m ³ /s)			単 位 排 水 量 (m ³ /s/km ²)		備 考
	事 業 名									山 地	平 地				
	たん水防除事業	計	山 地	平 地	(mm/3日)	山 地	平 地	山 地	平 地		自然排水	機械排水	山 地	平 地	
福田川	49.6	49.6	—	1.53	341.0	—	7.59	—	0.10	—	—	3.60	—	2.35	

計画排水系統図



凡 例	
地区界(全体)	
地区内	
他事業又は既設利用	

5. 排水対策

(1) 排水水門 該当なし

(2) 排水機

(第11表－3)

項 目 名 称	流域面積 (km ²)	受益面積 (ha)		計画排水量		排 水 機				備 考
		事 業 名		排水量 (m ³ /s)	地区内 たん水深 (m)	実揚程 (m)	排水量 (m ³ /s)	台数 (台)	全排水量 (m ³ /s)	
		たん水防除事業	計							
福屋第2排水機場	1.53	49.6	49.6	1.50	0.57	2.30	0.75	1	1.50	福屋第1排水機場 既設利用
						2.30	0.75	1		
計	1.53	49.6	49.6	1.50	－	－	1.50	2	1.50	

(3) 排水路 該当なし

(4) その他 該当なし

6. たん水検討

	基準田面標高 (m)	許容たん水深 (m)	許容たん水深以上 湛水時間 (hr)	最大たん水深 (m)	最大たん水面積 (ha)	備考
現況1/20確率	-1.90	0.30	32.2	0.66	49.6	
計画1/20確率	-1.90	0.30	19.7	0.57	45.0	
計画1/10確率	-1.40	0.05	0	0.00	35.9	最低田面 h=-1.90

第5節 道路計画 該当なし

第6節 農用地造成計画 該当なし

第7節 たん水調整計画 該当なし

第8節 干拓計画 該当なし

第9節 農用地整備計画 該当なし

第10節 老朽ため池改修計画 該当なし

第 5 章 主要工事計画

第 1 節 用水施設 該当なし

第 2 節 排水施設

1. 排水水門 該当なし

2. 排水機

(第18－2表)

区 分 \ 項 目	位置	排水量 (m ³ /s)	揚程 (m)		排水機			原動機			備 考
			全揚程	実揚程	型式	口径 (mm)	台数 (台)	型式	口径 (mm)	台数 (台)	
福屋第2排水機場	名古屋市	0.75	3.20	2.30	水中	φ 600	1	モーター	37kw	1	
		0.75	3.20	2.30	水中	φ 600	1	モーター	37kw	1	
計		1.50					2			2	

3. 排水路 該当なし

4. その他排水施設 該当なし

第 3 節 道路及び索道 該当なし

第 4 節 農用地造成

1. 農用地造成 該当なし

第 5 節 たん水調整施設 該当なし

第 6 節 干拓施設 該当なし

第 7 節 農用地整備施設 該当なし

第 8 節 老朽ため池改修施設 該当なし

第 6 章 附帯工事計画

用地買収及び補償費

- (1) 用地買収 2,000m²
- (2) 補償費 なし

第 7 章 工事の着手及び完了の予定時期

1. 工 期

- 着 手 令和 7 年度
- 完了予定 令和 13 年度（予定）

2. 工事の年度割合予定

年 度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	備考
事業名								
たん水防除								

第 8 章 環境との調和への配慮

① 配慮の対象

令和5年10月及び12月に環境調査を実施した結果、貴重生物は確認されなかったが、排水機場周辺の農地・水路は名古屋市田園環境整備マスタープランにおいて環境配慮区域となっており、モツゴ、ヨシノボリ属、ナマズ、ゲンゴロウブナ等の魚類が多く生息しており、これら魚類を環境配慮の保全の対象とする。

② 配慮の考え方

工事区域内に配慮すべき生物が入り込んだ場合は、捕獲し、影響のない区域へ一時的に移動させる。
水路内に土のうを設置して仮締切を行い、濁水・土砂流出の防止を図るとともに、低騒音・低振動・排出ガス対策型の作業機械を使用し、水生生物の生息環境に悪影響を及ぼさないよう配慮する。

第 10 章 事業費の総額及び内訳

(第26表)

事業名		たん水防除事業	備 考
区 分			
事業費 ※1)		1,414,000 千円	
事務的経費 ※2)		87,500 千円	
計		1,501,500 千円	
関 連 事 業 (参 考)	—	—	
	—	—	
	—	—	

令和6年度単価。消費税については10%にて算定(但し、物価変動により将来変動することがある。)

※1) 事業費とは土地改良事業に要する費用のうち、事務的経費を差し引いた費用。

※2) 事務的経費とは昭和48年7月23日付け48構改D第609号(設)農林水産省構造改善局長通知により定められた事務費及び工事雑費。

第 11 章 効 用

(第27表)

事業名	区 分	年 総 効 果 (便 益) 額 (千円)	年 総 増 加 農 業 所 得 額 (千円)	備 考
	効果項目			
た ん 水 防 除 事 業	作物生産効果	20, 274	20, 267	排水機場の改修による作物生産の被害防止
	維持管理費節減効果	△ 3, 390	184	排水機場の改修による施設の維持管理費の増減
	災害防止効果 (農業関係資産)	120, 055	89, 834	排水機場の改修による農業施設の被害防止
	災害防止効果 (一般資産)	112, 626	110, 776	排水機場の改修による一般資産の被害防止
	災害防止効果 (公共資産)	—	—	排水機場の改修による公共資産の被害防止
	国産農産物安定供給効果	4, 143	—	排水機場の改修による国産農産物の安定供給に対する被害防止
	関連効果	—	—	
	計	253, 708	221, 061	令和6年度単価

(参考)

① 当 該 事 業 費 :	1, 217, 683 千円
② 関 連 事 業 費 :	1, 152, 079 千円
③ 総 費 用 (現 在 価 値 化) :	2, 369, 762 千円
④ 年 償 還 額 :	— 千円
④' う ち 機 能 向 上 分	— 千円
⑤ 年 総 効 果 (便 益) 額 :	253, 708 千円
⑥ 現 況 年 総 農 業 所 得 額 :	13, 956 千円
⑦ 年 総 増 加 農 業 所 得 額 :	221, 061 千円
⑧ 総 便 益 額 (現 在 価 値 化) :	5, 145, 153 千円
評 価 期 間 :	47 年
割 引 率 :	0. 04
総 費 用 総 便 益 比 = (⑧ ÷ ③)	2. 17 > 1. 0
総 所 得 償 還 率 = (④ ÷ ⑥)	— ≤ 0. 2
増 加 所 得 償 還 率 = (④' ÷ ⑦)	— ≤ 0. 4

第 12 章 関連する事業 該当なし

第 13 章 現況・計画平面図

- 1. 計画一般平面図・添付
- 2. 土地利用計画図・添付
- 3. 主要構造図・添付